
地方創生推進交付金活用事業の概要 (令和2年度新規事業の主なもの)

令和2年7月
北海道

北海道らしい「関係人口」の創出・拡大プロジェクト

～地域の経済・社会的な担い手として多様に関わる人材の創出～

■事業期間:R2～R4

■総事業費:147百万円(R2:69百万円)

■KPI:副業・兼業を含むプロフェッショナル人材の道内就職者数(人)…R2:100→R3:200

【目的と課題】

- 本道では、人口減少・少子高齢化に加え、札幌圏への人口集中が進むなど、地域の経済・社会を支える担い手が不足
- 広域分散型の本道各地域において、地域の経済・社会的活動の担い手として地域課題を解決する人材を確保するため、地域との関わりの度合いに応じた取組により、地域と多様に関わる「関係人口」を創出

区分 主なターゲット	地域との関わり度合いによる「関係人口」区分			
	関係人口(導入型) 地域に何らかの形で関わるきっかけを動機とする「関係人口(導入型)」の育成	関係人口(体験・交流型) 地域の体験・交流を目的とする「関係人口(体験・交流型)」の創出・拡大	関係人口(担い手型) 滞在・活動拠点をもって地域の担い手として関わる「関係人口(担い手型)」の創出・拡大	
首都圏住民	<ul style="list-style-type: none">■「ほっかいどう応援フェア」の開催<ul style="list-style-type: none">・ほっかいどう応援団会議に参画する市町村・企業等との連携によるフェアを首都圏等において開催(総合政策部地域政策課)	<ul style="list-style-type: none">■北海道型ワーケーションの普及・展開<ul style="list-style-type: none">・首都圏企業の社員等を対象に道内市町村との連携による広域周遊型ワーケーションの普及・展開(総合政策部地域政策課)	<ul style="list-style-type: none">■「しごと」を通じた関係人口の創出・拡大<ul style="list-style-type: none">・「副業・兼業」等として、地域と多様に関わる人材確保に向けた地域と道外人材とのマッチング支援(経済部産業人材課)	
札幌市民	<ul style="list-style-type: none">■「道内版・関係人口」の創出・拡大<ul style="list-style-type: none">・札幌市民を道内各地域の「関係人口」に位置付け、地域と関わる契機となるイベントを札幌市で開催・札幌市民と道内地域とつなぐマッチング用WEBサイトを設置し、登録からマッチングまでサポート(総合政策部地域戦略課)	<p style="text-align: center;"><u>東京一極集中</u></p> <p style="text-align: center;">関係人口 → <u>札幌一極集中</u></p> <p style="text-align: center;">関係人口 → <u>道内各地域</u></p>		
北海道らしさへの関心層			<ul style="list-style-type: none">■農村地域における受入体制づくり<ul style="list-style-type: none">・関係人口につながる道内外の都市住民を対象に、北海道らしい農村の「食・滞在・体験」を地域ぐるみでの受入体制を整備し、地域と関わる取組を推進(農政部農村設計課)	

アイヌ文化・工芸等の魅力を生かした新たな価値創出事業

■事業期間:R2～R4
■総事業費:509百万円(R2:187百万円)
■KPI:アイヌ工芸品とデザイナーとのコラボ商品試作品(延べ件数)…R2:3→R4:9

【目的と課題】

- ・アイヌ文化の歴史やその価値・魅力が広く一般人に浸透しておらず、ウポポイの認知度も低い状況
- ・一般人がアイヌ文化やアイヌ伝統工芸に興味を寄せるためのきっかけや動機付けとなる素材が不足
- ・観光・プロモーション主体の前身事業による成果等を踏まえ、アイヌ工芸品等の商品開発、販路拡大、ビジネスモデル創出など、アイヌ文化振興施策に産業振興施策を連携させた新たな取組を推進



アイヌ関連の商品等の価値向上の推進

■価値の創出に向けた取組

- ・現代的なデザインと融合した商品や現代生活にマッチした商品の開発
 - アイヌ工芸家とデザイナー・クリエイターやアパレルメーカー等とのコラボ、学生と工芸家との交流による商品開発
- ・アンテナショップ開設に向けた検討
 - テストマーケティングや取組と連動した市場調査の実施
- ・露出度を高めることによる認知度向上、販売拡大と市場創出
 - PR動画や各種媒体等を活用した情報発信、プロスポーツチームなどの他分野との連携による認知度向上



■担い手育成・確保の取組

- ・アイヌ工芸品担い手減少の歯止め、後継者不足の解消に向けた取組
 - 工芸学校等と連携した出前講座や協働事業の実施
- ・次世代のアニメーターの育成に向けた取組
 - アイヌ文化等とモチーフにした絵コンテの公募、受賞作品の活用
- ・子ども向けのアイヌ文化等に触れる機会の提供
 - アイヌ文化の学習用コンテンツ・教材の整備、出前講演会、巡回展・ワークショップ等の開催



アイヌ舞踊の芸術コンテンツ化の推進

■アイヌ古式舞踊の伝承、人材育成の取組

- ・東京オリンピックに向けた取組への支援、オリンピック開催を契機とした舞踊の伝承、人材育成
- ・アイヌ古式舞踊の芸術コンテンツとしての売り込みによる活動機会の創出・拡大



【北海道・青森県連携事業】

埋もれている優れた観光コンテンツにより観光の地域偏在を解消する青函一体となったエコツーリズム創出事業

■事業期間:R2～R4

■総事業費:204百万円(R2:128百万円)

■KPI:本事業ターゲットエリアに係る観光入込客数(延べ千人)…R2:300→R4:1,500

【目的と課題】

- 北海道新幹線開業効果の維持・拡大と、観光の地域偏在解消を図ることが、北海道と青森県共通の課題
- 道と青森県の共通の資産である北海道新幹線を起点に、埋もれている自然・歴史・文化資源に光りを当て、エコ・ツーリズムの推進に向け、観光コンテンツの磨き上げに連携して取り組むことで交流人口拡大を図る

新幹線開業効果の維持・拡大

新幹線を起点とした道南や胆振・日高、
青森県の観光コンテンツ磨き上げと訴
求力の強化



【対策】

- 北海道・青森一体となった周遊観光コンテンツの情報発信
- 共通の交通インフラである北海道新幹線を起点とした周遊観光の仕組みづくりの推進

共通の歴史・文化コンテンツ

津軽海峡交流圏の多様なコンテンツ
の磨き上げ



【対策】

- ウポポイ誘客100万人に向けた集客の取組
- 北海道・北東北に広がる縄文遺跡群の観光商品開発に向けた情報発信
- むかわ竜などの恐竜コンテンツを活用した魅力発信
- 北前船などの日本遺産、ジオパークなどのPR

MaaS・地域交通活用促進



2次交通の充実・活用促進

【対策】

- MaaSの展開に向けた交通アクセス診断や、連携体制の構築
- 観光の地域偏在解消に向けた交通情報・移動環境の整備



先端技術で支える持続可能な北海道の一次産業・暮らし (担い手の育成確保による基幹産業の維持・発展)

■事業期間:R2～R4
■総事業費:279百万円(R2:112百万円)
■KPI:一次産業新規参入者数(人)
R2:540 → R4:1,620

【目的と課題】

- 道内における産業分類18種(公務除く)の従業員数で半数以上の市町村で農林漁業が6位以内を占めるなど、一次産業は地域の雇用の場としても重要であるものの、農業就業人口は、11.1万人(2010年)から8.8万人(2019年)と2割以上減少
- 農林漁業者の減少により、生産規模の縮小や医療・教育・生活交通など住民サービスの更なる低下を招いていることから、持続可能な農山漁村地域の暮らしの実現に向け、先端技術を活用した取組により生産性向上と生活の質向上を図る

持続可能な好循環へ！

教育×地域産業の担い手

工業・農業高校の取組

農林漁業のIoT技術の習得など、地域課題を解決出来る人材の育成と地元定着を図り、北海道産の原材料による商品開発等を通じた担い手育成を図る

普通高校の取組

中学卒業とともに地域を出る必要がなくなるよう、遠隔授業の体制構築による都市部と変わらない教育体制を構築

外国人材の確保

農業分野における外国人材受け入れ体制整備モデル事業の実施

持続可能な好循環へ！

交通空白エリアの対策

バス路線維持・拡大に向けた取組

バスの運転手確保やライドシェアに向けた取組の推進

農産漁村地域が抱える課題

- 人口減少に伴う学校閉校
- 若年人材の流出
- 一次産業の担い手不足
- 産業の生産性低下
- 生活バス路線の減少



先端技術等
を活用した
取組による
課題の克服

持続可能な好循環へ！

AI・IoT生産性維持拡大

ICT技術を活用したコンブ漁

販売価格、収穫量が安定しているコンブ漁は、陸上作業の人手不足が課題。近未来技術で省力化を図る

スマート農林業による生産性拡大

苗木のドローン輸送実証や伐採から植樹までの自動運転トラクター、水田の自動水管管理などスマート機器の普及促進により生産性の維持拡大を図る

エゾシカを稼げるジビエに

インフルエンサーを活用したブランディングや、全道各地に点在する食肉加工場の発信と担い手確保を図る



持続可能な農山漁村地域の実現

北海道未来実装「地方×宇宙ビジネス」創生事業

■事業期間:R2～R4
■総事業費:36百万円(R2:12百万円)
■KPI:宇宙関連分野への新規参入／宇宙ビジネス創出件数(件)…R2:0 → R6:5

【目的と課題】

- 道内では、民間の単独開発ロケットとして全国初の宇宙空間への打上げに成功するなど、ロケットや衛星開発への関心が高まりつつあり、企業のビジネスチャンスにつながる産学官の連携・協力による仕組みが必要
- 北海道宇宙ビジネス構想推進会議(仮称)を設置し、本道における宇宙機器・衛星データ産業の発展に向け、国内外の宇宙産業の市場や企業動向等の把握による市場ニーズに対応した新たな宇宙ビジネスを創出

北海道の強みを生かした宇宙ビジネス創出

主な取組

- 有識者を交えた産学官による施策検討、情報発信、情報共有
- 宇宙機器産業や宇宙機器分野への参入に向けた検討・協議
- 専門家を交えたプロジェクトチームによるビジネスモデル検討

目指す姿

- 事業化を目指す企業・衛星データのユーザー、研究機関、地域金融機関等による新ビジネス創出に向けた枠組みの構築
- 道内に蓄積する有望な研究シーズによる新たな製品・サービスの創出、関連産業の集積

道内企業による宇宙ビジネス事業化の促進

主な取組

- 先進的な宇宙ビジネスの事業化に取り組む道内企業等を対象に事業展開や資金調達に係るビジネスプラン策定費用等の支援

目指す姿

- 企業支援により生み出された宇宙ビジネスの波及効果等により、新たな宇宙ビジネスやサービスの創出による好循環の実現

